

## **第3章**

### **藤沢づくりの背景と現状**



## I. 新しい総合計画策定の必要性

1999年（平成11年）2月に基本構想が策定された「ふじさわ総合計画2020」は、大きな時代の変化に伴う、市民の価値観や生活様式の多様化、自治体が地方分権に対応していくための計画でした。

この「ふじさわ総合計画2020」では、21世紀初頭を見据え、地域の産業や経済の活性化、情報ネットワークの構築、地球環境保全への対応、少子高齢化社会や本格的な地方分権への対応などについて、長期的な観点から検討し、「湘南の海にひらかれた生涯都市藤沢」として将来像を定めています。

あわせてその将来像を実現するために、まちづくりの3つの理念と、7つの基本目標を設定し、市民が一生安心してらせるまちの実現に向けて、基本構想、基本計画等を策定しています。

「ふじさわ総合計画2020」は、そのスタートと時を同じくして、かつてない程の厳しい経済状況に見舞われ、その状況は現在も回復しておりません。しかし、このような状況下でありながら、藤沢市は卓越した市政運営によって着実に「ふじさわ総合計画2020」を取り進め、大きな成果をあげてきました。

1点目は、市民参加システムの構築をめざして、市民と行政のパートナーシップを強化するために、「市民集会」方式から「暮らし・まちづくり会議」の創設及び市民電子会議室の設置などに取り組んできたことです。

2点目は、財政基盤の再構築を図るため、湘南C-X都市再生プロジェクトや武田薬品工業藤沢工場跡地への研究所誘致などを図るため、産業誘致につながる企業誘致制度の創設に取り組んできたことです。

3点目は、健全財政を維持しながら、「ふじさわ総合計画2020」を着実に推進し、各種施策の効果をあげてきたことです。例えば福祉健康医療制度の充実を図るために、保健所政令市となり、保健・医療（介護）・福祉・健康行政を推進してきました。また、廃棄物の徹底した減量とリサイクルの推進、環境との共生の視点に立った江の島・湘南海岸一帯の観光経済の活力再生などにも積極的に取り組んできました。

4点目は、第一次及び第二次行政改革において、170人の人的削減効果と381億円の財政効果を生み、その人的財政的資源を多様化する市民ニーズなどへの新たな投資に振り向けることに取り組んできたことです。

しかしながら、「ふじさわ総合計画2020」を策定した当時には想定をしえなかった様々な社会状況の変化が、いま起きています。

日本社会では 2005 年（平成 17 年）の合計特殊出生率<sup>※6</sup>が過去最低を更新し、同年から人口減少社会に突入しました。また、家族形態では平均世帯人員が戦後一貫して減少し続けており、家族類型では夫婦のみの世帯や単独世帯が増加してきています。

さらに、2003 年（平成 15 年）4 月には完全失業率がそれまでで最高となりました。企業では、パート・派遣等の非正規従業員を活用することと併せて、賃金制度の見直しにより、正規従業員の間においても賃金格差が広がっています。

これらは労働力人口の減少による年金制度、医療制度や医療保険などの給付と負担の問題、高齢者の介護や育児の問題、雇用の問題などとして市民の生活を直撃しました。

一方、藤沢市に目を転じると、まず 1 点目は、財政状況の悪化です。市の歳入の根幹をなす市税収入は、1997 年度（平成 9 年度）のピーク時に比べ、2003 年度（平成 15 年度）には 100 億円以上の減収を余儀なくされました。この財政難に対しては、事業の見直しやスクラップ・アンド・ビルドを進めるとともに、手数料などの見直し、受益者からの適正な負担という手法などにより、かろうじて健全な財政状態を保ってきましたが、一方で高度経済成長期に建設した公共施設や下水道などが耐用年数を迎つつあり、今後の社会資本の整備のあり方を考えていくと、これまでのようにそのまま建て替えるということを選べない状況になっています。

2 点目は、不況に伴う企業の転出です。

関東特殊製鋼、日本電池、エルナー電子、松下電器産業などの製造業を中心に、「ふじさわ総合計画 2020」を策定した後に、企業が藤沢から去っていきました。

武田薬品工業藤沢工場も撤退し、結果的には研究所を迎えることができましたが、今後はさらに「企業という市民」にとって、魅力あるまちづくりというものを真摯に考えていかなければなりません。

3 点目は、少子化と高齢化の予想以上の早い進展です。

昨年度実施した人口推計におきましては、2020 年（平成 32 年）にピークを迎え、その後は減少に転じるとともに、高齢者人口は、2035 年（平成 47 年）に人口構成で 32% を超え、急速かつ確実に少子高齢化社会を迎えると予測しています。これは、藤沢市の最も大きな財源である個人市民税が、働き手の減少や収入自体の減少により、一層減収となることを示しています。

---

※6 合計特殊出生率：15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1 人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子どもの数（一人の女性が一生の間に産む子どもの数）に相当する。

4点目は社会保障費のさらなる増大です。

少子化・高齢化の同時進行に加え、就業形態の変化に伴う雇用・収入問題などの動向により、保健・医療（介護）・福祉・健康の新たなセーフティネットの構築などの政策に多大な財源を投入していくことが今後とも予測されます。

これらに加え、地方分権の潮流が加速化するにつれて、藤沢市の自律や近隣市町との共通課題を連携して解決していくためには、広域行政のあり方についても、変えていく必要があります。

これからはそれぞれの自律を考える中で、より多角的に、より積極的に連携を深め、実践していくことが必要となっています。

日本社会は、右肩上がりの人口増加や経済成長を前提とした社会から、成熟社会へと急激に変化をしています。新しいアプローチでこの状況を乗り越えていくためには、培われた市民自治の力を集めて、自助・共助・公助の連携によって社会状況の変化に対応していく必要があります。

藤沢は、経済力、財政力にもとづく生活環境の豊かさを享受してきましたが、社会状況の変化や、地方分権の流れと基礎自治体の存続が問われる中で、まだ本市の体力のあるうちに、行政経営の仕組みや発想を根本から見直す必要が生じています。

従って、「ふじさわ総合計画 2020」の実績と成果をふまえ、これからの藤沢をつくっていくためには、地域経営という新たな視点に立って、市民、地域と行政が手を携えて、力を合わせて、あるいは分担をしながら、すべての方が主体として関係する計画が必要となっています。

藤沢にとってこれは大きく、歴史的な変化であり、新しい仕組み、新しい手法を取り入れながら、総合計画を基本構想から再度見直すこととしたものです。

## Ⅱ. これまでのまちづくりの沿革

藤沢は、1940年（昭和15年）、人口約3万6千人で市制を施行しました。

藤沢のまちづくりは、戦後復興の一段落した1955年（昭和30年）に人口が10万人となり、高度経済成長の中で本格的にスタートしました。

当時の自治体再編成の中で、市町村合併により現在の市域（約70k㎡）を確定した藤沢市は、都市の自立、特に経済基盤の確立をめざして「住宅・観光・産業の調和のとれた独立型衛星都市」建設を基本方針とし、総合都市計画として現在ある藤沢市の骨格を青写真として描き、その実現に向けて諸事業を進めてきました。

その中核となったものは、産業基盤の確立を目的とした「北部工業開発事業」、藤沢市の都心形成を目的とした「藤沢駅前南部改造事業」「藤沢駅北口市街地再開発事業」、そして秩序ある土地利用の誘導を目的とした土地区画整理事業、その頂点としての湘南ライフタウン事業であります。

昭和40年代から展開した都市建設の主要課題は、これら先行した都市基盤整備事業を基礎に、急増した新たな藤沢市民の生活のシビルミニマムを達成するために進めたコミュニティ諸施設の整備でありました。

「みどりと太陽と潮風のまち藤沢、市民による人間都市藤沢」を都市像とし、「市民集会」などの市民参加を通じて、都市像の実現へ向けて、保育園・太陽の家・老人福祉センターなどの社会福祉施設、公民館・図書館などの教育文化施設、そして市民センター・市民の家などの市民自治を支える施設の建設及び内容充実に努め、ほぼその目標を達成し、その結果1980年（昭和55年）には、人口が30万人を超える都市となりました。

その後、平成期に入ると、国際化、情報化などの時代変化に対応して、現在、「健康と文化の森」をはじめとする新たな都市機能の強化及び更新が進められ、「ふじさわ総合計画2020」で、「湘南の海にひらかれた生涯都市藤沢」を都市像とし、大きな時代潮流の変化に伴う市民の価値観や生活様式の多様化、地方分権に対応してきました。

市民の暮らしを豊かにするために、保健・医療（介護）・福祉・健康などの生活環境の充実に努め、2006年（平成18年）には保健所政令市となりました。また、産業振興、環境保全形成、教育・福祉施策の充実に努めるとともに、効率的な行政システムの確立に向け、「くらし・まちづくり会議」の設置など、市民参加と透明性のある改革を推進し、2007年（平成19年）には、人口が40万人を超え、今日の湘南の中心都市「藤沢」を築いてきました。

藤沢市のまちづくりと総合計画の沿革(レビュー)

